

令和 6 年 2 月 定例会

経済委員会説明資料

農 林 水 産 部

目 次

I	令和6年度農林水産部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	6
	（1）歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	（2）継続費	30
	（3）債務負担行為	32
2	その他の議案等	36
	（1）条例案	36
	（2）受益市町負担金	38

I 令和6年度農林水産部主要施策の概要

気候変動に伴う「世界的な気象災害」や紛争等による「不安定な国際情勢」を背景に、近年、我が国における「食料の安定確保」が、より一層重要視される中、本県の農林水産業が今後とも県民の「食」と「地域経済」を支える基幹産業であり続けるため、国内外の多様な消費者ニーズに対応した「食料供給力を強化」するとともに、「労働力の確保」や農山漁村の「関係人口の拡大」等により、「持続可能で競争力ある農林水産業」と「活気に満ちた農山漁村地域」の実現に取り組みます。

1 農林水産業の魅力UP

(1) 産地づくりの推進

①新たな生産拠点の創出

首都圏や海外などの消費地ニーズに対応した「生産力の強化」と次代を担う「人材の育成・確保」のため、農業者団体や企業参入による新たな施設園芸の「団地化及び高度化」を促進します。

また、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る「課題解決の実践」や「産地間連携」を促進し、「新品目や新作型の導入」及び「新たな生産技術の普及」を図り、市場評価の高い「マーケットイン型産地」の形成に取り組みます。

②収益性の高い産地化を進めるための基盤整備

生産力の高い農業の実現による「経営規模の拡大」や「収益の安定した産地づくり」に寄与するため、農業用水路などインフラ管理の省力化を可能とし、末端給水栓の遠隔操作などを実現する「スマート農業対応型基盤整備」を推進します。

また、「農地中間管理機構」との緊密な連携により、農地利用の効率化・高度化のための「地域計画」策定を支援するとともに、担い手への農地集積の加速化のため、「農地の区画整理」や「農業用・用排水施設の整備」等を行います。

③生産を支える持続可能な地域づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、「耕作放棄の防止」や「多面的機能の確保」を図るため、日本型直接支払制度の効果的な活用を支援するとともに、地域の活性化や集落機能の維持などに向け、複数の集落の住民が連携し、「農用地保全」や「地域資源の活用」及び「生活支援」などに取り組む「農村地域運営組織（農村RMO）」の活動支援を全県で展開します。

(2) 販路・流通拡大及び消費者の認知度向上対策

①県産農林水産物の魅力の最大化

県産農林水産物の魅力を国内外に発信するため、高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や関係団体と連携した「プロモーション」を実施するとともに、PRトラックを活用した魅力発信を展開します。

また、首都圏やインバウンドの需要獲得に向け、首都圏アンテナショップ「ターンテーブル」を活用した徳島の食の魅力発信やテストマーケティングなどを行い、県産品の新たな取引の拡大を目指します。

②収益性が高い輸出の拡大

拡大する世界の食市場に対応し、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先の「検疫条件や残留農薬基準への対応」や「ハラール等の認証取得支援」などに取り組むとともに、収益性の高い品目や輸出先を明確化し、「生産・流通・販売」を一体的に行う「輸出基地づくり」を支援します。

また、国内の他産地との競合を避けるため、既存の主な輸出先においては「日系以外」の小売店やレストラン等との商流の構築を進めるとともに、新市場の開拓に向けては、大規模展示会への出展等を通じた認知度向上と販路拡大に取り組む等、戦略的なプロモーションを展開します。

③食料生産に関する理解促進のための食育・地産地消推進

持続可能で安定的な食料生産により、県民の生涯を通じた心身の健康を支えるため、令和7年6月、本県にて開催する「第20回食育推進全国大会」に向け、イベントとして「とくしま食育フェスタ」を開催するほか、「農作業体験」や「郷土料理教室」を通じて「食料生産の意義」を消費者に広く理解いただくことにより、生産から消費に至る「食」の循環を意識した「食育」を強力に推進します。

また、「地産地消協力店」及び「阿波ふうど繁盛店」と連携し、SNSなどを活用した徳島の「食」や「食文化」の発信、「フェア」の開催などにより、更なる「地産地消」を推進します。

(3) 生産現場や社会的ニーズに対応した農林水産業の振興

①環境保全に配慮した農業の振興

環境保全型農業における「生産力の維持・向上」と「持続可能性」の両立を実現するため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、生産現場における「技術実証」や「栽培マニュアルの作成」などにより「有機農業」等の拡大に取り組むとともに、地球温暖化による気候変動に適応するため、「高温下でも品質が低下しにくい水稻品種の導入」や「野菜・果樹の新たな栽培技術の開発・普及」などに取り組みます。

②コストの高騰や危機管理対策を主眼とした畜産業の振興

「阿波尾鶏」や「とくしま三ツ星ビーフ」など、本県「ブランド畜産物」の生産力向上のため、「自給飼料の増産・利用拡大」による「生産コストの低減」及び「各種経営安定制度の利用支援」などによって、生産基盤の強化を図ります。

また、収益の向上による経営の安定化を図るため、新たな海外市場の開拓に取り組み、更なる「認知度向上」と「需要の拡大」を目指します。

さらに、「高病原性鳥インフルエンザ」、「豚熱」などの家畜伝染病の発生子予防・まん延防止を図るため、家畜保健衛生所の機能強化を図り、「飼養衛生管理基準指導」や「サーベイランス」、「防疫演習」、「防疫資材の備蓄」などを行います。

③利用期を迎えた人工林や大径材を有効に活用する林業振興

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、「航空レーザ測量データ」の解析をもとに、効率的な路網整備や地形に対応した作業システムにより「主伐」を一層加速するとともに、伐採跡地には、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進めます。

また、民間事業者と連携し、増産された「大径材」の「新たな加工体制」を構築し、公共建築物や非住宅の木造化・木質化を進めることにより、森林資源の循環利用を促進します。

④水産資源の減少や海洋環境の変化に対応した水産業の振興

本県の水産業が持続性の高い成長を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場造成」などにより、水産資源の回復と持続的利用の促進を図るほか、「ワカメ」「ノリ」等の安定生産・品質向上に向けた技術開発に取り組めます。

また、消費者ニーズを捉えた新たな特産物として、「純・徳島県産養殖サツキマス」の本格生産に取り組み、新たなブランド構築を目指します。

(4) 労働力・担い手確保の促進

①産地を支える担い手の育成と働き手の確保

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を強化するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、DX・GXの積極的な導入や安全技能の向上など、時代のニーズに応じた「リスクリソング研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援します。

また、経営感覚に優れた「担い手」や多様な「働き手」の育成・確保につなげるため、「就農相談」から「経営発展」までの各段階において、「経営モデル」や「法人化」などを提案するとともに、「農福連携」や「外国人材の活用」などを一体的に支援します。

②担い手への経済的支援

農林水産業の新たな担い手が早期に経営を確立するため、安心して研修に取り組める環境を整備するとともに、「給付金の交付」により、就業準備期間から経営開始に至る不安定な期間を強力に支援します。

(5) 農山漁村のにぎわいづくりによる観光立県の推進

①移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村の自然や文化、景観など「地域資源」を活用した体験などにより、国内外から旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させるため、「とくしま農林漁家民宿」の「開業支援」や「体験メニュー」の充実強化等に取り組むとともに、四国各県等と連携した「情報発信」を実施します。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村の「地域住民」との農作業や地域の活性化活動などの協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進します。

2 農林水産業の安心度UP

(1) グリーン社会構築への寄与

①脱炭素社会の実現に向けた対応

農林水産業分野において、県民や企業等とともに「脱炭素（カーボンニュートラル）」を強力に推進するため、適切な森林管理によって可能となるCO₂等の吸収を「経済価値」として国が認証する「Jクレジット」を県有林等で創出し、必要とする企業に提供することで、経済と環境保全の好循環を生み出します。

②鳥獣被害対策の推進

農林水産業や身近な生活環境に影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲の担い手となる「ハイスキルなハンターの育成」や関係機関が連携した「広域捕獲」及びIoTによる生息状況等の「見える化」など、捕獲対策を強化するとともに、集落で取り組む「侵入防止柵の整備」や「追い払い」、シカ食害から植林木を守る柵等の設置・維持補修など、防護対策を推進します。

また、貴重な地域資源として「阿波地美栄」の「安定供給及び消費拡大」に取り組みます。

(2) 農林水産分野における県土強靱化の推進

①大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用し、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進します。

また、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各BCPの実効性向上を図るため、施設や業務再開のための点検及び訓練を促進します。

②農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課	1,856,906	1,418,072	438,834	130.9	419,886			1,498	318,505	304,200		812,817
みどり戦略推進課	475,222	194,633	280,589	244.2	151,995		114		1,500	29,100		292,513
もうかるブランド推進課	691,870	671,792	20,078	103.0	351,881				20,445	67,325		252,219
鳥獣対策・ふるさと創造課	802,879	791,534	11,345	101.4	556,149		7,013	3		7,000		232,714
畜 産 振 興 課	1,122,228	1,036,086	86,142	108.3	46,448		30,883	1,826	13,072	135,650	369,000	525,349
ス マ ー ト 林 業 課	4,889,062	5,254,149	△ 365,087	93.1	1,082,168		34,995	1,120	2,361,957	46,788	159,000	1,203,034
水 産 振 興 課	472,172	434,181	37,991	108.8	37,737			64,524		6,000		363,911
漁 業 管 理 調 整 課	259,741	328,520	△ 68,779	79.1	3,441		5,839		177			250,284
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,399,901	3,436,834	△ 36,933	98.9	544,914		19,823	45,247	154,630		136,000	2,499,287
農 山 漁 村 振 興 課	2,219,322	2,147,003	72,319	103.4	1,276,856	25,950		2,410	17,200	500,207	93,000	303,699
生 産 基 盤 課	9,098,957	9,716,224	△ 617,267	93.6	3,923,037	331,954	15,184		323,040	33,200	2,638,000	1,834,542
森 林 整 備 課	6,234,924	6,123,111	111,813	101.8	3,391,275	85,921				24,750	2,114,000	618,978
計	31,523,184	31,552,139	△ 28,955	99.9	11,785,787	443,825	113,851	116,628	3,210,526	1,154,220	5,509,000	9,189,347

特別会計

(単位:千円)

区分	会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳						
				増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
				A-B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農林漁業改善資金 貸付金特別会計	292,033	1,799	290,234	16,233.1				16,481		275,552	
	林業改善資金 貸付金特別会計	0	251,978	△ 251,978	皆減							
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	0	80,887	△ 80,887	皆減							
	計	292,033	334,664	△ 42,631	87.3				16,481		275,552	
ス マ ー ト 林 業 課	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 192,942	<250> 220,725	△ 27,783	87.4			<250> 127,288	215	65,141	298	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 193,023	<250> 220,806	△ 27,783	87.4		81	<250> 127,288	215	65,141	298	
合 計	<250> 485,056	<250> 555,470	△ 70,414	87.3		81	<250> 127,288	16,696	65,141	275,850		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業総務費	1,182,170	773,074	409,096	152.9	① 給与費 49人 (432,819) (423,652) ② 農業委員会等補助費 (137,721) (137,721) ③ 農林水産業施策総合調整費 (30,182) (31,537) ④ 農林水産業未来創造事業費 (501,448) (100,164) ア 農林水産業未来創造基金積立金 201,448 164 イ 農山漁村未来創造事業 300,000 100,000 ⑤ 経営総合対策等推進費 (80,000) (80,000)	
農業金融対策費	53,165	55,659	△ 2,494	95.5	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (1,188) (1,193) ② 災害経営資金等融資費 (581) (581) ③ 農業近代化資金融資費 (32,136) (31,168) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,040) (15,040) ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (299) ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,975) ⑦ 農林水産業緊急支援費 (4,220) (5,403)	
農業協同組合 指 導 費	301,400	301,400	0	100.0	① 農業協同組合育成指導費 (1,400) (1,400) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000) (300,000)	
農業共済団体 指 導 費	422	422	0	100.0	① 農業共済団体指導監督費 (422) (422)	
農地総務費	73,829	55,852	17,977	132.2	① 給与費 10人 (73,829) (55,852)	
農地調整費	231,472	215,560 (248,480)	15,912 (△ 17,008)	107.4 (93.2)	① 給与費 (6,936) (8,842) ② 農地管理調整費 (1,900) (1,900) ③ 農地移動統制費 (39) (39)	

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地調整費					④ 農地保有合理化促進費 (212,658)	(227,760)
					⑤ 自作農創設費 (9,939)	(9,939)
水産業総務費	14,448	16,105	△ 1,657	89.7	① 漁業金融指導費 (14,448)	(15,220)
					② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出	(885)
農林水産政策課 合 計	1,856,906	1,418,072 (1,450,992)	438,834 (405,914)	130.9 (128.0)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農林漁業改善 資金貸付金 特別会計	292,033	1,799	290,234	16233.1	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 (11,500)	(1,799)
					② 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (101,533)	(251,978)
					③ 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (179,000)	(80,887)
林業改善資金 貸付金特別会計	0	251,978	△ 251,978	皆減		
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	0	80,887	△ 80,887	皆減		
農林水産政策課 合 計	292,033	334,664	△ 42,631	87.3		

みどり戦略推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	29,215	25,684	3,531	113.7	① 地方創生の深化のための支援費 ア 食育推進全国大会準備事業 イ 勝ち抜く！園芸産地強靱化事業	(29,215) (5,440) (10,400) (25,684)
農作物対策費	132,761	124,951 (159,051)	7,810 (△ 26,290)	106.3 (83.5)	① 環境保全型農業推進費 ア 有機農業等産地拡大加速化事業 ② 水田農業経営対策費	(74,748) (30,876) (58,013) (100,586) (46,100) (58,465)
植物防疫費	14,366	13,715 (18,480)	651 (△ 4,114)	104.7 (77.7)	① 病虫害防除対策費	(14,366) (18,480)
園芸総務費	111,213	1,400	109,813	7943.8	① 給与費 15人 ② 園芸諸費 ④ 卸売市場整備費 ア 卸売市場検査指導事業	(109,813) (1,180) (220) (220) (1,180) (220)
園芸振興費	187,667	28,883 (364,283)	158,784 (△ 176,616)	649.7 (51.5)	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 ② 園芸振興指導費 ア 食育推進全国大会準備事業 イ 園芸産地生産拠点創出事業 ③ 野菜経営安定対策費 ④ 安全安心農産物推進費	(905) (33,625) (7,310) (25,000) (150,400) (2,737) (1,076) (210,070) (150,400) (2,737)
み どり 戦 略 推 進 課 合 計	475,222	194,633 (568,898)	280,589 (△ 93,676)	244.2 (83.5)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	243,259	185,374 (254,084)	57,885 (△ 10,825)	131.2 (95.7)	① 地方創生の深化のための支援費 (243,259) ア 〇〇県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業 42,000 イ 〇〇県産食材の魅力具現化事業 8,400 ウ 〇〇とくしま新時代海外PR事業 48,100 エ 〇〇産地の輸出環境整備支援事業 3,700 オ 〇〇農林水産物・食品の輸出体制構築事業 9,000 カ 徳島の食利用強化・拡大事業 5,200 キ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 32,191 ク ターンテーブル魅力発信事業 48,108	(254,084)
農作物対策費	0	50	△ 50	皆減	① 水田農業経営対策費	(50)
園芸総務費	169,672	241,115	△ 71,443	70.4	① 給与費 25人 (169,050) ② 農産物販売あつ旋費 (622)	(240,493) (622)
園芸振興費	278,939	245,253 (251,253)	33,686 (27,686)	113.7 (111.0)	① 園芸振興指導費 (258,112) ア 〇〇産地の輸出環境整備支援事業 153,000 イ 〇〇農林水産物・食品の輸出体制構築事業 2,500 ウ 〇〇輸出のモデル産地づくり事業 70,000 エ とくしま農山漁村発イノベーション対策事業 32,050 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (20,827)	(222,947) 40,950 (28,306)
もうかる ブランド推進課 合 計	691,870	671,792 (746,502)	20,078 (△ 54,632)	103.0 (92.7)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

鳥獣対策・ふるさと創造課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	10,336	12,448 (13,248)	△2,112 (△ 2,912)	83.0 (78.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (10,336) ア 「阿波地美栄」魅力発信事業 4,786 イ ハイスキルなハンター育成確保事業 5,550	(13,248) 2,300 6,948
環 境 衛 生 総 務 費	36,604	29,983	6,621	122.1	① 給与費 4人 (36,604)	(29,983)
環 境 衛 生 指 導 費	163,067	179,561	△16,494	90.8	① 鳥獣等保護費 (163,067) ア 指定管理鳥獣捕獲等事業 150,270	(179,561) 129,070
農 業 総 務 費	329,082	288,572 (291,072)	40,510 (38,010)	114.0 (113.1)	① 給与費 7人 (51,890) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (274,612) ア 鳥獣被害防止総合支援事業 193,000 イ 活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業 28,175 ③ 農村振興対策費 (2,580) ア 「とくしま農林漁家民宿」魅力向上事業 2,580	(60,602) (227,870) 184,000 29,100 (2,600) 2,600
山 村 振 興 対 策 事 業 費	263,787	280,969	△17,182	93.9	① 中山間振興事業費 (263,787) ア 中山間地域等直接支払事業 263,787	(280,969) 280,969
造 林 費	3	1	2	300.0	① とくしま豊かな森づくり推進事業費 (3)	(1)
鳥 獣 対 策 ・ ふ る さ と 創 造 課 合 計	802,879	791,534 (794,834)	11,345 (8,045)	101.4 (101.0)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	8,400	16,030	△7,630	52.4	① 地方創生の深化のための支援費 (8,400) ア 徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業 1,500 イ とくしまの酪農・乳用生産基盤事業 800 ウ 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 5,300	(16,030) 7,000 5,800
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 (72)	(72)
畜 産 総 務 費	380,598	376,866	3,732	101.0	① 給与費 45人 (380,598)	(376,866)
畜 産 振 興 費	56,241	193,836 (260,750)	△137,595 (△ 204,509)	29.0 (21.6)	① 畜産振興対策費 (2,286) ② 肉畜生産経営対策費 (12,733) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,624) ④ 酪農振興対策費 (2,138) ⑤ 乳用牛改良対策費 (4,177) ⑥ 腕山放牧場運営費 (879) ⑦ 自給飼料対策費 (286) ⑧ 流通飼料対策費 (156) ⑨ 畜産環境対策費 (24,740) ⑩ 牛肉輸入自由化対策費 (5,200) ⑪ 国庫返納金 (22)	(52,506) (12,733) (153,424) (2,138) (4,177) (983) (286) (156) (26,432) (7,915) (0)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	676,917	449,282	227,635	150.7	① 給与費 4人 (57,828) ② 家畜衛生対策費 (18,922) ③ 家畜保健衛生所運営費 (549,265) ア 家畜保健衛生所再編整備事業 516,815 ④ 家畜防疫対策費 (50,902)	(50,146) (21,508) (283,232) 237,000 (94,396)
畜産振興課 合 計	1,122,228	1,036,086 (1,103,000)	86,142 (19,228)	108.3 (101.7)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

スマート林業課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	116,944	104,014 (112,514)	12,930 (4,430)	112.4 (103.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (116,944) ア 薪フォレストワーカー定着支援事業 2,000 イ 薪獣害対策プロフェッショナル育成事業 5,000 ウ 県産材レガシー創出事業 12,500 エ 木づかい県民運動定着促進事業 4,700 オ 県産木材競争力強化対策事業 6,700	(112,514) 6,000 7,000 7,500
林 業 総 務 費	848,260	882,614	△34,354	96.1	① 給与費 70人 (561,734) ② 林業諸費 (4,803) ③ 森林組合指導費 (100,900) ④ 林業労働対策費 (136,751) ア とくしま林業アカデミー事業 117,570 ⑤ 森林審議会費 (224) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (42,620) ⑦ 森林保険費 (1,228)	(571,658) (4,803) (100,900) (131,739) 109,820 (224) (72,380) (910)
林 業 振 興 費 指 導 費	2,760,353	3,179,146 (3,199,146)	△418,793 (△ 438,793)	86.8 (86.3)	① 森林計画編成事業費 (21,936) ア 航空レーザ測量データ利活用推進事業 6,500 ② 林業改良指導費 (4,810) ③ 木材需要拡大奨励費 (65,650) ア 薪「WOOD&MEETS」県庁木質空間PR事業 50,500 イ 木造建築活性化事業 11,000 ④ 林材業振興対策費 (2,258,957) ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 (375,000) ア 花粉削減・グリーン成長推進事業 360,000 ⑥ 国庫返納金 (34,000)	(124,808) 104,610 (3,699) (12,432) 8,500 (2,663,207) (395,000) 360,000

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費 (9,000)	(9,000)
造 林 費	1,052,209	975,867	76,342	107.8	① 環境緑化推進費 (12,386) ② 千年の森づくり推進事業費 (18,554) ③ 森林環境保全整備事業費 (749,025) ④ 造林対策費 (200,096) ア 新県有林Jクレジット取得拡大事業 5,000 ⑤ 優良種苗生産対策費 (7,827) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (64,268) ⑦ 公有林化等推進事業費 (53) ⑧ 森林被害対策事業費 (8,000)	(9,326) (18,554) (749,025) (90,717) (14,975) (64,268) (21,002) (8,000)
治 山 費	102,296	103,508	△1,212	98.8	① 神山森林公園管理運営費 (102,296)	(103,508)
スマート林業課 合 計	4,889,062	5,254,149 (5,282,649)	△ 365,087 (△ 393,587)	93.1 (92.5)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	192,942	220,725	△ 27,783	87.4	① 管理費 給与費 3人 ② 県有林費 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 公団造林地の間伐事業を行う経費	(18,771) (20,436) (122,950) (137,775) (51,121) (62,414) (100) (100)
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費	(81) (81)
スマート林業課 合計	193,023	220,806	△ 27,783	87.4		

水産振興課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	53,430	46,080 (58,080)	7,350 (△4,650)	116.0 (92.0)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 水産業成長産業化推進事業 イ とくしま漁業アカデミー運営事業	(53,430) 10,000 24,100 (58,080)
水産業総務費	147,055	165,046	△17,991	89.1	① 給与費 19人	(147,055) (165,046)
水産業振興費	225,522	222,755	2,767	101.2	① 漁業経営構造改善事業費 ② 漁業漁村活性化推進費 ③ 栽培漁業促進費 ④ 浅海内水面増殖対策費 ⑤ 水産資源保護対策費 ⑥ 水産業改良普及活動費 ⑦ 漁業生産の担い手確保・育成費 ⑧ 水産物流通対策費 ⑨ 漁業用無線局管理費 ⑩ 種苗生産施設管理費 ア 水産業成長産業化推進事業	(10,000) (10,000) (5,945) (6,207) (6,422) (6,422) (3,184) (3,184) (4,848) (4,849) (580) (580) (6,880) (6,880) (1,626) (1,626) (16,974) (17,458) (169,063) (165,549) 7,000
水産業協同組合 指 導 費	46,165	300 (46,165)	45,865 (0)	15,388.3 (100.0)	① 水産業協同組合指導費	(46,165) (46,165)
水産振興課 合 計	472,172	434,181 (492,046)	37,991 (△19,874)	108.8 (96.0)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

漁業管理調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
水産業総務費	134,873	129,102	5,771	104.5	① 給与費 17人 (134,873)	(129,102)
水産業振興費	1,654	2,304	△650	71.8	① 栽培漁業促進費 (1,654)	(2,304)
漁業調整費	34,781	33,232	1,549	104.7	① 給与費 (2,022) ② 漁政費 (1,464) ③ 海区漁業調整委員会費 (24,351) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 19,911 ④ 内水面漁場管理委員会費 (2,460) ア 委員報酬 10人 2,049 ⑤ 漁船行政費 (1,448) ⑥ 水産資源保護監視員費 (3,036)	(1,794) (1,464) (23,030) 3,847 18,590 (2,460) 2,049 (1,448) (3,036)
漁業取締費	88,433	163,882	△75,449	54.0	① 漁業取締指導費 (6,501) ② 漁業取締船運航管理費 (81,932)	(6,501) (157,381)
漁業管理調整課 合 計	259,741	328,520	△ 68,779	79.1		

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	77,894	50,466 (83,466)	27,428 (△ 5,572)	154.3 (93.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (77,894) ア とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業 12,570 イ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 16,884 ウ 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 12,000	(83,466) 17,360 6,700
農 業 総 務 費	2,319,442	2,469,363	△ 149,921	93.9	① 給与費 155人 (1,382,557) ② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (102,978) ③ 就業機会創出支援費 (536,431) ア 新規就農者育成総合対策事業 536,431 ④ 農業大学校費 (15,527) ⑤ 農業改良企画費 (804) ⑥ 青年農業者対策費 (1,182) ⑦ 多様な担い手育成支援費 (14,330) ア とくしま農山漁村「経営・労働力まるごと解決！」事業 8,980 ⑧ 農林水産総合技術支援センター運営費 (265,633)	(1,507,816) (100,773) (605,195) 604,475 (15,551) (804) (1,182) (13,880) 8,950 (224,162)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良普及費	56,071	53,892	2,179	104.0	① 給与費 5人 (18,739) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (31,345) ③ 改良普及職員研修費 (1,160) ④ 農業改良普及推進費 (4,827)	(15,211) (32,694) (1,160) (4,827)
農作物対策費	1,700	256	1,444	664.1	① 環境保全型農業推進費 (1,700)	(256)
植物防疫費	0	409	△ 409	皆減	① 給与費 ② 病害虫防除対策費	(228) (181)
農業研究費	127,058	110,352 (122,878)	16,706 (4,180)	115.1 (103.4)	① 受託試験研究費 (125,189) ② 県単独試験研究費 (1,869)	(121,009) (1,869)
園芸総務費	59,356	71,112	△ 11,756	83.5	① 給与費 8人 (59,356)	(71,112)
果樹研究費	631	631	0	100.0	① 試験研究費 (631)	(631)
畜産総務費	215,571	197,081	18,490	109.4	① 給与費 26人 (215,571)	(197,081)
畜産研究費	127,292	130,165	△ 2,873	97.8	① 給与費 3人 (25,226) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (20,001) ③ 試験研究費 (82,065)	(27,927) (20,001) (82,237)
林業総務費	72,795	73,201	△ 406	99.4	① 給与費 8人 (72,795)	(73,201)
森林林業 研究費	21,762	21,272	490	102.3	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (19,358) ② 試験研究費 (2,404)	(18,868) (2,404)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
水産業総務費	158,910	167,785	△ 8,875	94.7	① 給与費 18人 (158,910)	(167,785)
水産研究費	161,419	90,849	70,570	177.7	① 給与費 (14,156) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (28,956) ③ 漁業調査船運航管理費 (94,034) ④ 受託試験研究費 (21,971) ⑤ 県単独試験研究費 (2,302)	(13,738) (28,956) (23,882) (21,971) (2,302)
農林水産総合 技術支援センター 経営推進課 合 計	3,399,901	3,436,834 (3,482,360)	△ 36,933 (△ 82,459)	98.9 (97.6)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	880	1,810	△930	48.6	① 地方創生の深化のための支援費 ア 次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	(880) (1,810) 880 880
農 業 総 務 費	4,770	4,770	0	100.0	① 農村振興対策費	(4,770) (4,770)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	61,321	23,500	37,821	260.9	① 中山間振興事業費 ア 地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成 支援事業	(61,321) (23,500) 57,000 20,000
農 地 総 務 費	738,592	739,864 (787,864)	△1,272 (△ 49,272)	99.8 (93.7)	① 給与費 6人 ② 土地改良計画調査事業費 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ア 多面的機能支払交付金事業 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 ⑦ 国庫返納金	(54,043) (52,661) (17,830) (22,830) (18,922) (69,466) (615,000) (615,000) 615,000 615,000 (2,410) (2,650) (21,387) (16,257) 18,800 13,670 (9,000) (9,000)
土 地 改 良 費	413,759	377,059 (407,059)	36,700 (6,700)	109.7 (101.6)	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 ア とくしま「デジ活」農山漁村づくり推進事業	(177,859) (177,959) 800 900 (235,900) (229,100) 45,000 30,000

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,100	(1,000,000) 998,100
農山漁村振興課 合 計	2,219,322	2,147,003 (2,225,003)	72,319 (△ 5,681)	103.4 (99.7)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地総務費	1,761,377	2,380,853	△619,476	74.0	① 給与費 13人 (124,587) ② 農業土木指導監督費 91人 (736,016) ③ 土地改良団体指導費 (17,580) ④ 土地改良施設等維持管理費 (4,818) ⑤ 国直轄事業負担金 (878,376)	(126,224) (736,016) (17,580) (10,818) (1,490,215)
土地改良費	3,124,089	3,195,340	△71,251	97.8	① 県営かんがい排水事業費 (118,300) ② 団体営土地改良事業費 (137,610) ③ 県単独土地改良事業費 (8,530) ④ 基幹農道整備事業費 (118,300) ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 (367,000) ⑥ 県営農道整備事業費 (5,300) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 (309,600) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 (1,911,200) ⑨ 農業水利施設保全合理化作業費 (127,300) ⑩ 農地海岸保全施設等維持補修費 (20,949)	(10,500) (153,920) (9,220) (108,100) (463,400) (5,300) (342,500) (1,985,000) (97,400) (20,000)
農地防災事業費	2,005,510	1,925,800	79,710	104.1	① 耕地地すべり防止事業費 (389,200) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) ③ 老朽ため池等整備事業費 (561,800) ④ 耕地災害関連事業費 (9,000)	(336,800) (588,000) (529,400) (9,000)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑤ 地盤沈下対策事業費 (203,800) ⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 (91,600) ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 (33,810) ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 (128,300)	(187,700) (166,700) (22,300) (85,900)
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 9人	(61,239) (61,239)
漁港管理費	152,247	151,497	750	100.5	① 給与費 ② 漁港管理費 ③ 県管理漁港維持補修費	(6,591) (5,841) (8,337) (8,337) (137,319) (137,319)
漁港建設費	1,068,495	1,068,495	0	100.0	① 広域漁港整備事業費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 ③ 水域環境保全創造事業費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 ⑥ 水産基盤整備調査事業費 ⑦ 海面環境保全推進事業費	(521,400) (470,150) (332,291) (316,816) (64,150) (64,150) (103,900) (170,625) (41,311) (41,311) (4,693) (4,693) (750) (750)
農地及び農業用 施設災害復旧費	699,000	706,000	△7,000	99.0	① 過年発生災害復旧事業費 ② 現年発生災害復旧事業費 ③ 災害査定設計委託費	(54,000) (61,000) (643,000) (643,000) (2,000) (2,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費	(30,000) (30,000)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	197,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (190,000) ② 災害査定設計委託費 (7,000)	(190,000) (7,000)
生 産 基 盤 課 計 合	9,098,957	9,716,224	△617,267	93.6		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
林業総務費	58,098	58,481	△383	99.3	① 給与費 6人 (54,530) ② 林業諸費 (3,568)	(54,913) (3,568)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林道費	1,985,186	1,985,186	0	100.0	① 森林基盤整備事業費 ア 県営事業費 1,367,076 イ 補助事業費 538,099 ② 県単独林道事業費 (80,011)	(1,905,175) 1,369,585 535,590 (80,011)
治山費	2,859,624	2,857,428	2,196	100.1	① 給与費 (2,162) ② 治山事業費 (1,563,337) ③ 林野地すべり防止事業費 (219,663) ④ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) ⑤ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑥ 県単独治山事業費 (87,619) ⑦ 保安林整備管理費 (6,947) ⑧ 公有林化等推進事業費 (3,000) ⑨ 国直轄事業負担金 (120,000) ⑩ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑪ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑫ 治山維持補修費 (79,896)	(1,917) (1,556,940) (226,060) (637,000) (100,000) (87,619) (4,996) (3,000) (120,000) (25,000) (15,000) (79,896)
災害林道復旧費	899,000	789,000	110,000	113.9	① 過年発生災害復旧事業費 (134,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (765,000)	(24,000) (765,000)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
治山施設災害 復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害 復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(153,000) 123,000 30,000 (15,000) (9,000)
森 林 整 備 課 計 合	6,234,924	6,123,111	111,813	101.8		

(2) 継続費
 一般会計
 (新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	一の堰ゲート改築事業	6	100,000	55,000	33,000	8,000	4,000
		7	310,000	170,500	103,000	24,800	11,700
		8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400
		9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200
		計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300

一般会計
(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
生産基盤課	椿泊荷さばき所整備事業	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000		600,000				20.0
		6	400,000	200,000	129,000	56,000	15,000			400,000	1,000,000		33.3
		7	1,700,000	850,000	550,000	238,000	62,000					1,700,000	90.0
		8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100
		計	3,000,000	1,500,000	984,000	420,000	96,000			600,000	400,000	1,000,000	2,000,000

(3) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産政策課	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和6年度事業分)	自 令和7年度 至 令和17年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
畜産振興課	家畜保健衛生所再編整備事業設計委託契約	令和7年度	20,000				20,000
スマート林業課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和6年度貸付分)	自 令和6年度 至 令和62年度	融資額 166,204千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農山漁村振興課	中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	27,500	13,000	7,500	2,000
生産基盤課	県営かんがい排水事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	25,000	11,000	11,750	2,250
	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和7年度	20,000	10,000	7,000	1,720	1,280
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	39,500	20,000	7,000	3,500
	経営体育成基盤整備事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	31,250	12,000	5,000	1,750
	農業水利施設保全対策事業工事請負等契約	令和7年度	700,000	362,500	190,000	125,400	22,100
	農業水利施設保全合理化作業工事請負等契約	令和7年度	30,000	30,000			

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	120,000	60,000	53,000		7,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	130,000	70,000	38,000	15,350	6,650
	地盤沈下対策事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	100,000	55,000	35,000	6,000	4,000
	国営付帯県営農地防災事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	10,000	5,000	3,000	1,500	500
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	100,000	50,000	45,000		5,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	150,000	75,000	40,000	30,000	5,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令 和 7 年 度	250,000	125,000	81,000	35,000	9,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令和7年度	60,000	30,000	27,000		3,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	60,000	30,000	27,000		3,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和7年度	30,000		30,000		
森林整備課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	100,000	82,000	8,560	9,440
	治山事業工事請負等契約	令和7年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・改正の理由
農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律が制定されたことに鑑み、輸出証明書の発行に係る手数料を定める必要がある。
- ・改正の概要
農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の規定に基づく輸出証明書の発行に係る手数料を定めることとした。
- ・施行期日
令和7年4月1日から施行することとした。

イ 県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例（農山漁村振興課）

- ・改正の理由
農業経営基盤強化促進法の一部が改正され、県が地域農業経営基盤強化促進計画の区域内において土地改良事業を行う場合における土地改良法の特例が設けられたことに鑑み、当該事業に係る特別徴収金について所要の改正を行う必要がある。
- ・改正の概要
 - 1 農地中間管理機構が農業経営等の委託を受けている農用地を対象として、地域農業経営基盤強化促進計画の区域内において県が行う申請によらない土地改良事業について、当該事業の施行に係る地域内の農用地が目的外用途に供された場合等に、特別徴収金を徴収することとした。
 - 2 1について、農業経営等の委託期間の途中で委託を解除し、引き続き当該委託の解除に係る土地について農地中間管理権を設定した場合において、委託期間と農地中間管理権の存続期間とを合算した期間が十五年以上であるときは、特別徴収金を徴収しないこととした。
- ・施行期日
公布の日から施行することとした。

ウ 漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（生産基盤課）

・改正の理由

漁港漁場整備法の一部が改正されたことに伴い、関係条例について所要の整備を行う必要がある。

・改正の概要

次に掲げる条例について、引用法令名等の整備を行うこととした。

1 徳島県漁港管理条例

「漁港漁場整備法」 → 「漁港及び漁場の整備等に関する法律」

漁港施設等活用事業に係る占用料の規定を追加

2 徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例

「漁港漁場整備法」 → 「漁港及び漁場の整備等に関する法律」

・施行期日

令和6年4月1日から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 吉野川下流域用水事業費に対する受益市町負担金について（生産基盤課）

吉野川下流域用水事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	負担金
吉野川下流域用水事業	徳島市、鳴門市、阿波市、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町	事業費に3.4%を乗じて得た額

提案理由

吉野川下流域用水事業費に対する受益市町負担金について、独立行政法人水資源機構法第26条第3項の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

イ 令和5年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

令和5年10月10日議決を経た広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
広域漁港整備事業等	阿南市	水産物供給基盤機能保全事業	円 45,000,000	円 6,300,000	% 14	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	牟岐町	水産物供給基盤機能保全事業	円 20,000,000	円 2,400,000	% 12	

提案理由

令和5年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

ウ 令和5年度国営総合農地防災事業那賀川（二期）地区直轄災害復旧事業費に対する受益市負担金について（生産基盤課）
 令和5年度国営総合農地防災事業那賀川（二期）地区直轄災害復旧事業費の一部を次のとおり受益市に負担させるものとする。

事業の名称	負担市	負担金
国営総合農地防災事業那賀川（二期）地区直轄災害復旧事業	阿南市	円 494,000

提案理由

令和5年度国営総合農地防災事業那賀川（二期）地区直轄災害復旧事業費に対する受益市負担金について、土地改良法第90条第10項の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。